

海岸・河川の南海トラフ地震・津波対策の促進

～浦戸湾の三重防護の推進～

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

- ・南海トラフで発生する地震（マグニチュード8～9クラス）は、今後30年以内の発生確率が70～80%となっており、震度7の揺れと巨大津波の脅威は刻々と増えています。
- ・このため、大規模な被害が想定される地域においては、時間的な制約のあるなかで実効性の高い地震・津波対策へ優先的に投資することが必要です。また、このことは全体の早期復旧・復興にもつながるものです。
- ・本県においては、人口や経済・都市機能が集積する県都・高知市の被害最小化が急務となっており、予算の重点配分など国の積極的な財政支援をお願いします。

【政策提言の具体的内容】

○県人口の約45%が集中し、経済・都市機能が集積する県都・高知市における浸水被害を最小化するため、海岸・河川堤防の耐震対策を迅速かつ確実に推進する必要があります。そのため、予算の重点配分や、3か年緊急対策後も中長期的視点に立って必要・十分な予算を確保するなど、令和13年度の完成に向けて着実な事業推進のための財政支援をお願いします。

【港湾局所管事業】

◆浦戸湾の三重防護（直轄・県事業）

- ・高知新港の防波堤の延伸と粘り強い化（津波のエネルギーを減衰）
- ・湾口部の津波防波堤、海岸堤防の耐震対策・嵩上げ（湾内への津波の侵入を低減）
- ・浦戸湾内の海岸堤防の耐震対策・嵩上げ（背後地への浸水を防止）

【水管理・国土保全局所管事業】

◆河川堤防（県事業）

- ・浦戸湾に流入する河川堤防の耐震対策・嵩上げ（背後地への浸水を防止）

◆海岸堤防（直轄事業）

- ・直轄高知海岸の海岸堤防の地震・津波対策（背後地への浸水を防止）

【政策提言の理由】

○本県では、これまでに通常予算とあわせて、「全国防災事業」や「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の予算により、高知県中央部の海岸・河川における地震・津波対策を推進してきました。このうち、直轄高知海岸の堤防耐震化工事については令和2年度中に完成予定となっています。

○しかしながら、まだまだ対策が必要な箇所が多く、その整備が急務となっています。事業を着実に推進していくために、予算の重点配分や、3か年緊急対策後も中長期的視点に立って必要・十分な予算を確保するなど、国の手厚い財政支援が必要です。